

国内生産回帰の事例

経済産業省が2004年2月に実施したアンケート調査(414社が回答)によれば、部材・製品の海外生産の国内生産への切り替えを実施済み又は検討中としている事例が、直前1年間の期間で16例挙げられた。

国内生産回帰の理由として、技術・品質面を上げた企業は14例あり、具体的には「国内の先端技術の必要性」「技術のブラックボックス化」「研究開発の生産の一体性」「品質改善・安定」等を理由としている。

A社

大手総合電機メーカーのA社は2003年から液晶パネル生産を三重県で開始しており、一緒に進出した関連企業も含め地元から1,400人を雇用。今後さらに生産規模の拡大を予定している。周辺に集積しつつある素材供給メーカーとも連携して技術の革新に努めつつ、内製化した生産設備など生産技術のブラックボックス化も図っている。

B社

経営再建中の音響機器メーカーB社は、再建の鍵として「アジアに勝てる国内工場」という目標のもと、1999年にマレーシア工場へ移管したMDプレーヤーの生産工場を2003年9月より国内の山形工場に移した。これは諸要因を考慮した結果、マレーシア工場での生産よりも10%低いコストで国内生産が可能との結論が得られたためである。また、国内生産の実施は、日本人技術者の高い技術力、低い不良品率というメリットを生かすことができるため、品質の安定にもつながっている。